

## I. 令和3年度末事業概況

本年度のわが国経済は、一昨年1月に発生した新型コロナウイルスの世界的規模の感染拡大が続く中、ワクチン接種の進展などによる一時的な回復がみられた一方で、2度にわたる緊急事態宣言の発出、変異株による感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の全国的な適用、さらには本年2月にロシアによるウクライナへの軍事侵攻が開始されるなど、停滞と回復を繰り返した。

このような中、「新しい生活様式」へ対応しつつ、事業毎に定めた新型コロナウイルスの感染防止ガイドラインに則り中長期経営計画ファーストステージの最終年度として、引き続き3つの重点戦略（「公益事業の継続的な実施体制の確立」「収益事業の収支改善と新たな事業モデルの展開」「交流で成功した地域の創出とそのための人財の育成」）に基づき、「交流で成功地域を創り出した実績豊富な団体」となるための事業を株式会社農協観光（以下、農協観光）と連携を取りながら展開した。

## II. 事業項目別実施概況

### 第1. 事業実施事項および内容

#### 〔継続事業＝公益目的事業〕

公益目的支出計画を踏まえた継続事業として、都市農村交流事業（体験交流事業、地域交流支援事業）・教育研修事業および広報・調査研究事業は、公益を目的として農山漁村地域の活性化に寄与するため、次の事業を実施した。

#### 1. 都市農村交流事業（継続1）

##### 〔1-1 体験交流事業〕

体験交流事業では、農家支援（作業）・交流により本物の食と農を理解する「援農ボランティア」、伝統的な食文化・安全安心な農産物について学ぶ「食育探訪」、自然・農林漁業体験、民俗芸能などの地域の伝統文化に触れて興味関心を高める「田舎暮らし体験」など、様々な交流企画を通じ、交流人口の増加に努めている。

本年は、殆どが緊急事態宣言下又はまん延防止重点措置下となったことから、感染防止ガイドラインに則った企画、ウィズコロナを見据えた新たな企画を実施した。

### (1) 援農ボランティア活動の拡充『快汗！猫の手援農隊』

本企画は、過疎化・高齢化により担い手不足が深刻な日本の農山漁村を応援するため、「農作業の支援」をしていただくボランティアを募り、作物や土に触れ、農家との交流を通じて、食と農の理解を深めることを目的としている。

援農隊参加者の高年齢化に伴い、援農隊のあり方も次世代を見据えた変化が求められている中、若年層に活動の輪を広めるため、参加しやすい日帰り企画を拡充し、全国で受入れ地域数8箇所（企画数9本）、ボランティア総数113名（前年10箇所138名）の実績となった。

#### ■ 全国8箇所 企画数9 [参加者総数113名]

No.	企画名称	実施日程	受入地域	人数
1	みかん摘果隊	7/31（土）	神奈川県大井町	11
2	ブルーベリー収穫隊	8/27（金）	千葉県木更津市	3
3	小糸在来援農隊	10/16（土）	千葉県君津市	6
4	保平かぶ援農隊	11/7（日）～ 11/9（火）	長野県松本市	7
5	チューリップ球根植付け隊	11/20（土） 11/27（土）	東京都羽村市	19
6	温州みかん収穫隊	12/4（土） 12/11（土）	千葉県鴨川市	20
7	温州みかん収穫隊	12/11（土） 12/15（水）	神奈川県大井町	34
8	紀の川八朔収穫隊	12/18（土） 12/19（日） 12/25（土）	和歌山県紀の川市	7
9	あやほまれ収穫隊	2/6（日）	大阪府岸和田市	6

## (2) 食育交流企画の実施『田舎でいいね！食育探訪』

本企画は、農山漁村に古くから伝わる伝統的な食文化や農産物を体感し、味わい、子供から大人までの幅広い世代に対する「食と農」の理解促進を目的としている。本年は、全国13箇所、18企画、参加者総数376名（前年9箇所311名）の実績となった。

### ■ 全国13箇所 企画数18 [参加者総数376名]

No.	企画名称	実施日程	受入地域	人数
1	“竹筒で桜ご飯づくり”と里山の起源を歩く	4/24(土)	神奈川県大井町	7
2	食と農は身近にあった！ ～農家のお母さん直伝 梅仕事～	6/19(土)	埼玉県さいたま市	16
3	大阪菜発見！ なにわの伝統野菜ゆかりの地をぶらり	6/26(土)	大阪府大阪市	10
4	有機野菜で作る野菜スイーツ ～野菜と過ごす楽しい時間～	7/6(火)	東京都世田谷区	4
5	夏の「なにわの伝統野菜」収穫と天下の台所を支える堺の包丁を訪ねて	7/11(日)	大阪府堺市	14
6	京の夏野菜「万願寺甘とう」と「鹿ヶ谷かぼちゃ」収穫体験	7/24(土)	京都府福知山市	11
7	邑楽館林の新鮮なきゅうりを堪能&ヘルシー料理+オンライン	10/2(土)	群馬県館林市	7
8	有機野菜で作る野菜スイーツ ～野菜と過ごす楽しい時間～	10/19(火)	東京都世田谷区	4
9	京都食いく先生・藤田さんの畑でもっと野菜と仲良くなるろう	11/7(日)	京都府綾部市	22
10	辻調理師専門学校校外学習	11/8(月) 11/9(火)	和歌山県紀の川市	141
11	西洋野菜の収穫体験～食べる輸血ビーツ料理～	11/13(土)	東京都あきる野市	9

12	里山を満喫 収穫体験とこんにやく&ゆず味噌づくり	11/23(火・祝)	東京都あきる野市	10
13	なにわの伝統野菜&冬野菜収穫体験としめ飾り作り	12/5(日)	大阪府河南町	22
14	江戸東京野菜を学ぶ～伝統野菜・都市農業にふれよう～	12/12(日)	東京都練馬区	46
15	邑美人オンライン	2/5(土)	群馬県館林市	4
16	農と食は身近にあった！～農家のお母さんと味噌作り～	2/12(土)	埼玉県さいたま市	4
17	なにわの伝統野菜ゆかりの地をぶらり(三島うど)+オンライン	3/13(日)	大阪府大阪市	28
18	なにわの伝統野菜「高山真菜」収穫&お漬物作り体験	3/20(日)	大阪府豊能郡	17

### (3) 移住・就農喚起に向けた交流企画の実施『田舎暮らし体験』

本企画は、農業漁業にまつわる様々な伝統文化や地域行事のある美しい日本の農山漁村を訪れ、そこに暮らす人々との交流を通じて、田舎暮らしへの興味・愛着を持つよう訴求し、訪問者には移住・就農のきっかけづくりを提案することを目的としている。本年度は、コロナ時代を見据え、本会初の試みであるオンライン企画2本を含む3箇所3企画、参加者総数31名（前年4箇所66名）を実施した。

#### ■ 全国3箇所 企画数3 [参加者総数31名]

No.	企画名称	実施日程	受入地域	人数
1	小谷村&白馬村の逸品詰め合わせ物販+オンライン	6/11(金)	長野県北安曇郡	7
2	ホスピタリティーツーリズム専門学校 和歌山オンラインツアー	10/15(金)	和歌山県	18
3	愛媛県南予地域(宇和島市・内子町)の田舎を満喫する旅	10/29(金)～ 10/31(日)	愛媛県南予地域	6

#### (4) 農業・農村ファン創りに向けた企画の実施『ふるさと体験交流』

都市生活者の農業・農村に対する理解や関心を高めるため、手軽に農村での交流ができる「体験型交流企画」を実施し、大人から子どもまで対象を広げ、農業・農村のファン創りを目指している。

さらに次のステップとして援農ボランティアや食育交流企画・田舎暮らし体験企画への参加を促すために「ふるさと体験交流」を実施した結果、全国箇所24箇所32企画、参加者総数618名（前年14箇所370名）の実績となった。

#### ■ 全国24箇所 企画数32 [参加者総数618名]

No.	企画名称	実施日程	受入地域	人数
1	和歌山ブランド！「まりひめ」いちご狩り&パフェ作り体験	4/2（金）	和歌山県紀の川市	20
2	春の滑川町！伝統のらぼう菜収穫とよもぎの草餅づくり	4/3（土）	埼玉県滑川町	10
3	五感で楽しもう！東京八王子の畑で、春の野菜収穫体験！	4/17（土）	東京都八王子市	15
4	春の味覚！あすカルビーとたけのこ収穫	4/18（日）	奈良県明日香村	21
5	ギフト！じゃがいも収穫	6/6（日）	埼玉県さいたま市	22
6	紀の川の桃&夏野菜収穫体験	7/10（土）	和歌山県紀の川市	20
7	アスパラ&じゃがいも収穫 in 大田原	7/10（土）	栃木県大田原市	13
8	J A兵庫みらい自慢の「アスパラガス」と「トウモロコシ」収穫体験	7/16（金）	兵庫県加西市	16
9	秋の味覚！丹波栗拾い体験	10/2（土）	京都府京丹波町	22
10	あけぼの大豆・きゅうり収穫と身延のゆばを味わう	10/16（土）	山梨県身延町	19
11	和歌山ブランド！紀の川柿収穫体験	10/16（土） 10/24（日）	和歌山県紀の川市	36
12	ブロッコリーとにっこり梨狩り！	10/23（土）	栃木県小山市	17

13	実りの秋！西脇市で「黒大豆枝豆収穫体験」	10/23(土)	兵庫県西脇市	20
14	にっこり梨づくしセットでにっこり梨マスター！（オンライン）	10/24(日)	栃木県宇都宮市	8
15	奥河内くろまろの郷でさつまいも&枝豆収穫体験	10/29(金)	大阪府河内長野市	9
16	小津倶楽部でオツな一日！里山の野菜収穫とピザづくり	10/30(土)	東京都八王子市	8
17	里山の恵みから滑川町の秋を感じる（オンライン）	11/10(水)	埼玉県滑川町	3
18	地元につながる本物の田舎料理！発酵食品と仲良くなろう！	11/13(土)	埼玉県滑川町	21
19	花御所柿収穫体験と鳥取県八頭郡の暮らし体験	11/23(火・祝)	鳥取県八頭郡	21
20	五感で楽しもう！東京八王子の畑で、秋の野菜収穫体験	11/28(日)	東京都八王子市	9
21	群馬の冬野菜収穫 下仁田ネギ・国分にんじん・国府白菜	12/9(木)	群馬県下仁田町	17
22	冬の根菜“れんこん”収穫体験とくらわんか船で栄えた「枚方宿歴史散策」	12/12(日)	大阪府枚方市	21
23	小田原みかん&レモン狩りと冬の美味しい野菜収穫	12/18(土)	神奈川県小田原市	18
24	みかん収穫体験と600年以上の歴史を持つ「中田の棚田」で農産物マルシェ	12/18(土)	和歌山県紀美野町	22
25	大阪菜発見！なにわの伝統野菜ゆかりの地をぶらり	1/15(土) 1/22(土)	大阪府大阪市	26
26	「野菜ソムリエ」わたなべさんちで旬の野菜収穫！	1/29(土)	千葉県山武市	19
27	岸和田ブランド『彩誉(あやほまれ)』収穫と里山ウォーク	1/30(日)	大阪府岸和田市	13

28	泉州キャベツ&超極早生玉ねぎ収穫体験！	2/4(金)	大阪府泉佐野市	13
29	瀬戸内海の恵み・牡蠣と赤穂の塩めぐり	2/26(土)	兵庫県たつの市	21
30	吉野下市町で本格味噌づくり	3/6(日)	奈良県吉野郡	12
31	伝統野菜のらぼう菜収穫とよもぎの草もちづくり	3/27(日)	埼玉県滑川町	16
32	しいたけ「宮どんこ」収穫とトマト共選場見学 in うつのみや	3/30(水)	栃木県宇都宮市	90

### (5) ふるさと倶楽部会員およびファンの拡大

都市農村交流事業の理解促進に向け、SNSや動画共有サービスによる情報提供や、JA東京アグリパークでの「東京☆ココめぐり」や『第3回「民俗芸能Now！」in東北』等の本会主催イベントの来場者に勧誘を図った。

これらの結果、ふるさと倶楽部会員5,226名（前年度末比81名増）、Facebook登録者数832名（前年度末比35名増）、LINE登録者数470名（前年度末比247名増）、新たに開設したインスタグラムでは、フォロワー84名となり、SNSによるファン（賛同者）の拡大が図られた。

### (6) 産地直送サービス「おうちでつながる。」

コロナ禍により農産物の出荷や観光事業において影響を受けた体験交流企画の受入地域への支援と、外出自粛の中で体験交流ができない会員との繋りを維持・発展させるため、産地直送サービス「おうちでつながる。」を、「ヒトの交流」に加え、「モノの交流」を通じた「心の交流」まで含めた、多様な交流方法の一環として提供した。

No.	商品名称	受入地域（提携先）
2021年春号「ふるさと倶楽部通信」（催行中止から物販へ）		
1	小谷村&白馬村の逸品詰合せ	長野県小谷村・白馬村
2021年夏号「ふるさと倶楽部通信」（チラシ掲載分）		
2	和歌山の甘夏みかん	和歌山県生産者



2021 年夏号「ふるさと倶楽部通信」(催行中止から物販へ)		
3	梅シロップと野菜	群馬県安中市
4	ブルーベリー加工品等	千葉県木更津市
2021 年秋号「ふるさと倶楽部通信」(チラシ掲載分)		
5	青柳さんのお野菜お任せセット	新潟県長岡市
6	おうちでにっこり笑顔！にっこり梨づくしセット	栃木県宇都宮市
2021 年冬号「ふるさと倶楽部通信」(チラシ掲載分)		
7	自宅でえな栗 ほっこり満喫セット	岐阜県恵那市
8	サラダブーケと旬のお野菜 お任せセット	千葉県千葉市
オンライン企画の物販のみ		
9	里山の恵みから滑川町の秋を感じる(オンライン) 物販	埼玉県滑川町
10	邑美人オンライン 物販	群馬県館林市

## 【1-2 地域交流支援事業】

農山漁村地域の所得向上および地域の活性化を実現するため、(株)農協観光ならびに(一社)日本ファームステイ協会(JPCSA)と連携して、受入地域の体制整備強化を行うとともに、更なる発展に向けて地域協議会や自治体等に寄り添いながら、各種事業を通じた支援を実施した。

また、農協観光からの受入れにより、本年度から新たに5名の地域づくり推進担当を本所および地域に配置(合計11名)し、地域づくり支援の体制強化を図った。

(配置地域：岩手県、山形県、静岡県、大阪府、岡山県、佐賀県、熊本県)

### (1) 地域づくり推進の展開

中長期経営計画の目標である成功地域の創出を早期に実現させるため、全国16地域における地域の課題やニーズに現場で向き合い、課題解決および持続可能な地域づくりを目指して各種支援を実践した。支援にあたっては、地域性に応じ特定の地域協議会や施設等からの業務委託等を通じた「集中型支援」、または複数の農泊地域や自治体等への「分散型支援」を行っている。

※集中型支援：地域の課題に対し、網羅的に支援を行う(下記⑩)。

※分散型支援：地域の課題に対し、部分的な支援を行う(下記①～⑨)。



#### ① 秋田県奥秋田地域（分散型支援）

観光庁の重点支援DMOである（一社）秋田犬ツーリズムからの依頼により農泊マーケティング、食の多様化、宿泊施設開業、コンテンツ開発、情報発信、事業計画策定等をテーマとした全5回11プログラムの農泊人材育成研修を受注し実施した（申込人数延べ192名、内会場113名、オンライン79名）。

#### ② 秋田県潟上市（分散型支援）

秋田県潟上市沿岸に建設予定である洋上風力発電の設置に向けて、大手デベロッパーからの依頼により、観光や地域活性化をテーマにした地域資源調査の業務委託を受け、全2回の調査を行い、今後の施策について「潟上市観光資源魅力化プロジェクト」として提言した。

#### ③ 宮城県村田町（分散型支援）

宮城県村田町の（一社）伊達女と協働し、伝建地区である村田町中心部活性化事業に取組み、宮城県「まちなか活性化パートナー支援事業」並びに観光庁「誘客多角化事業」の2事業を応募段階から支援した。

#### ④ 福島県石川町（分散型支援）

石川町農泊推進協議会による農泊推進事業（3年目）の支援を実施し、農協観光郡山支店と連携して岩手県遠野町への視察研修のコーディネートや地域資源調査を通じて作成したコンテンツタリフを基に、ブローシャー作成、プロモーション動画作成、HP情報更新を行った。

#### ⑤ 新潟県田上町（分散型支援）

田上町農・泊連携推進協議会による農泊推進事業（2年目）の支援を実施し、専門家人材として、農協観光新潟支店と連携し道の駅を起点とした体制整備、体験コンテンツ・食メニューの開発を行った。

#### ⑥ 栃木県鹿沼市（分散型支援）

かぬまいい旅推進協議会による農泊推進事業（1年目）の支援を

実施し、農泊セミナー、コンテンツ開発研修、モニターツアーツアー準備会を通じてコンテンツを開発し、集大成としてモニターツアーを行い次年度に向けた提言を行った。

⑦ 静岡県掛川市（分散型支援）

かけがわ栗ヶ岳山麓農泊推進協議会による静岡県食と観光連携事業の支援を実施し、地域内外におけるニーズ調査および協議会・調理専門家・東海調理製菓専門学校と連携したテイクアウトメニューの開発、旅行会社向け教育旅行ファムトリップを行った。

⑧ 静岡県浜松市・舘山寺（分散型支援）

浜松・浜名湖観光地域づくり協議会による農泊推進事業（3年目）の支援を実施し、専門家人材として、舘山寺温泉を起点としたコンテンツ開発および教育旅行ファムトリップおよびプロモーションツアーを行った。

⑨ 静岡県浜松市・三ヶ日（分散型支援）

浜松三ヶ日みかんの里協議会による農泊推進事業（1年目）の支援を実施し、三ヶ日温泉を起点とした地域資源調査およびワークショップを通じたコンテンツ開発を行った。

⑩ 和歌山県（分散型支援）

和歌山県農林水産部 里地・里山振興室による都市住民ボランティア援農体制モデル事業の支援を実施し、受入先農家を対象とした安全管理研修、受入マニュアル作成、プロモーションを伴う援農ツアー等を行った。

⑪ 和歌山県那智勝浦町（分散型支援）

太田川流域農泊推進協議会による農泊推進事業（1年目）の支援を実施し、ワークショップを通じて農泊の基本的な考え方からプログラム造成などコンテンツ開発の基礎習得を支援した。

⑫ 中四国農政局（分散型支援）

広域ネットワーク推進事業「中国・四国農政局農泊推進プロモーション等」の支援を農協観光中四国の各支店と連携して実施し、管内7地域における体験プログラム・ワーケーションコンテンツ

の商品造成、モニターツアー、動画作成およびプロモーションを行った。

#### ⑬ 鳥取県（分散型支援）

鳥取県地域づくり推進部中山間地域政策課による農泊セミナー開催事業の支援を実施し、主に農泊関係者を対象とし、アフターコロナに向けた安全管理・感染症対策講座、食の多様性セミナー、訪日外国人へのホスピタリティ研修を行った。

#### ⑭ 鳥取県鳥取市（分散型支援）

山王アウトドアクラブによる鳥取市アドベンチャーツーリズム開発支援事業の支援を実施。支援地域と連携し造成したモニターツアーを企画実施した。

#### ⑮ 愛媛県（分散型支援）

愛媛県農林水産部農政課による農泊推進セミナー開催事業において農泊関係者を対象に、オンライン研修の運営、感染症対策研修を行った。

#### ⑯ 熊本県山都町（集中型支援）

道の駅そよ風パークとの業務委託契約に基づき、地域づくり推進担当者による業務支援を実施し、リニューアル開業した宿泊施設、レストラン、物産館等の運営管理業務を通じてノウハウの蓄積を行った。

### （2）農泊等の基本的な考え方に基づく地域づくりの実践

食料・農業・農村基本計画（令和2年3月閣議決定）にうたわれているように、農泊を持続可能な地域づくりの柱として、都市農村交流をビジネスとしてさらに強化することを目的とした本会主催の農泊人材育成研修が農林水産省の令和3年度農山漁村振興交付金事業（農泊推進対策（広域ネットワーク推進事業））に採択され、延べ50組の農泊関係者が参加し、オンラインによるワークショップなどの新たな試みにも挑戦した。

また、農村を維持していくための関係人口や就農人口の増加を目的に就職氷河期世代を中心とした都市部の住民を対象とする本会

主催の人材発掘事業が、農林水産省の令和3年度農山漁村振興交付金事業（地域活性化対策事業）に採択され、延べ60名が本事業に参加し、農業法人や地方商社等へのインターンを決めるものなど、実りの多い事業となった。

### （3）観光立国推進施策と連動した全国推進への取組み

政府が提唱する「明日の日本を支える観光ビジョン（平成28年3月30日）」に掲げる目標達成に向け、観光庁は宿泊施設として城郭や寺院の活用を促進するため、城郭・寺院等の事業者に対して、事業化に向けた専門家派遣によるサポート事業（「令和3年度 城泊・寺泊による歴史的資源の活用事業（城泊・寺泊専門家派遣）」を公募し、昨年度に続き本会がこの事務局を受託し、城泊・寺泊への理解促進並びに事業周知を兼ねたオンラインセミナー（生中継）の実施や専門家派遣を行い、事業化に向けた仕組み作りをサポートした。

#### 【城泊・寺泊オンラインセミナー実績】

開催日	事業	会場	場所	参加者
8月5日	城泊	大阪城	大阪府	各会場ともに200名を超えた
8月6日	寺泊	正伝寺	東京都	

#### 【専門家派遣申込み・採択実績】

事業	申込み件数	採択件数	採択内訳
城泊・寺泊	15件	13件	城泊：4件 寺泊：9件

### （4）農福連携に関する調査・支援

農福連携の取り組みの構想段階または取り組みを開始して間もない取り組み主体の農福連携の確立に向け、人的支援を行う本会の「農福連携の取組主体の発掘と取組への支援」事業が農林水産省の令和3年度農山漁村振興交付金事業（農福連携対策のうち普及啓発等推進対策事業）に採択され、10組の実施主体の発掘・支援を行うことができた。

## 2. 教育研修事業（継続2）

農山漁村をはじめとする地域の観光の振興と促進を行い、国民が豊かな生活を送ることができる地域社会の創造に寄与することを目的とし、旅行業に係る各種研修会を地方中心に開催した。

### （1）観光振興のための資格取得研修の実施

コロナ禍において、本会作成の「安心安全研修プラン」に則り、感染予防対策を徹底した集合研修会と受講生の利便性ならびに感染防止を考慮し、オンライン研修会を開催した。

#### ① 旅程管理研修

企画旅行の確実な実施に義務づけられた旅程管理主任者の資格を取得するために各地域登録旅行業者従業員等を対象に、旅行業法に基づく登録研修機関として、「旅程管理研修」（法定研修）を全国主要都市および地方都市において開催した。

#### 「旅程管理研修」（法定研修）の開催結果

研修名	開催会場数	開催都市	受講者数
総合旅程 管理研修	16 (前年 22)	宇都宮・東京（2回）・新潟（2回）・ 名古屋・富山・福井・広島・高知・ 徳島・松山・福岡（2回）・鹿児島・ 那覇	55 (前年 102)
国内旅程 管理研修	24 (前年 27)	福島・鶴岡（2回）・宇都宮・水戸・ 東京（5回）・長野・新潟（2回）・ 長岡・名古屋・富山・福井・大阪・ 広島・高知・徳島・松山・福岡・ 鹿児島	139 (前年 124)

#### ② 旅行業務取扱管理者国家試験対策講座

旅行業者従業員や旅行業界をめざす者を対象に、国家資格である旅行業務取扱管理者の資格取得促進を目的としている「総合旅行

業務取扱管理者国家試験対策講座」および「国内旅行業務取扱管理者国家試験対策講座」を感染防止の観点からすべての研修会でオンラインを活用して開催した。

#### 「総合旅行業務取扱管理者国家試験対策講座」の開催結果

講座名	開催会場数	開催都市	受講者数
総合旅行業務 取扱管理者国家 試験対策講座	11 (前年 11)	東京	33 (前年 64)

#### 「国内旅行業務取扱管理者国家試験対策講座」の開催結果

講座名	開催会場数	開催都市	受講者数
国内旅行業務 取扱管理者国家 試験対策講座	6 (前年 7)	東京	34 (前年 49)

### 3. 広報・調査研究事業（継続3）

調査研究事業は、これまでの調査・研究結果と本会事業をより一層連動させるとともに、地域交流支援事業と関連付けた調査・研究を実施した。

広報事業は、ふるさと倶楽部会員の拡大を目指して、ホームページのリニューアルと併せ、多様なSNS等のメディアを効果的に活用し、農山漁村地域への誘客および本会事業の認知度向上を目的に広報・プロモーション活動に取り組んだ。

#### （1）農山漁村地域における民俗文化資源の保存・普及支援の実施

農山漁村地域の民俗文化資源の保存・活用支援を目的に、岡山県奈義町の「横仙歌舞伎」を招聘した『第32回民俗芸能と農村生活を考える会』は、緊急事態宣言の延長に伴い開催を中止し、代えて、公演プログラムに沿った動画を収録したDVDを申込者全員へ配布するとともに本会ホームページでの公開、SNSでの配信をおこなった。



## (2) 国内外を対象とした新たな民俗芸能の活用策の考究

東日本大震災から10年が経過した東北地域の復興支援の一助として、震災後東北地方で一番大きな民俗芸能イベントとなる東北地方沿岸部3県の芸能団体を招聘した『第3回「民俗芸能Now!」in東北』を岩手県石巻市「まきあーとテラス」で開催した。

## (3) 農山漁村地域の活性化に向けた取り組みに関する調査研究

日本ファームステイ協会と連携し、農泊地域における各種施設の品質向上に向けた多面的支援を行う「農泊品質評価支援制度」事業について、事業事務局として熊本県人吉球磨地域で評価員育成研修を、岩手県八幡平温泉郷地域でペンション等に対し制度を活用した事業を実施した。

また、環境省関東地方環境事務所において「令和3年度秩父多摩甲斐国立公園コンテンツ収集業務」を受託し、当該国立公園内の体験コンテンツの収集および事業者へヒアリング調査を実施し、調査結果より滞在型のモデルコースを2本造成したほか、農協観光が受託した千葉県「都市農山漁村交流活性化事業」において、千葉県内の農泊取り組み調査をはじめ、オンライン研修会・交流会の業務サポートを行った。

## (4) 農山漁村地域の活性化に関する実証実験の実施

「農泊」実践地域が抱える様々な課題に対して、本会の専門性の向上および地域づくり支援のため、山形県飯豊町中津川地区において事業連携に関する検討を行った。

また、農林水産省が推進する農業女子プロジェクトに呼応した『農業女子つ・な・ぐプロジェクト』は都市部在住女性と農業女子のつながりづくりなどを目的に、オンライン交流会やマルシェを開催した。

さらには、「地域の成功事例」を自らの取り組みで作り出すことを目的とした「古民家プロジェクト」を立ち上げ、古民家を活用した地域づくりによる事業化に向けた取り組みを開始した。

## (5) 広報活動の充実と地域づくりに役立つ広報手段の検討・確立

①「ふるさと倶楽部会員」をはじめ、都市住民を主な対象として、



本会事業活動への理解促進を目的とした広報誌「ふれあい」を四季ごとに（４月、８月、１０月、１月）４回発刊した。

また、機関紙「つなぐ」を発行し、ＪＡグループの役職員をはじめ関係団体・組織に令和３年度の本会各事業の取り組みを紹介することで理解を求めた。

②本会ホームページについては、これまでの情報発信機能だけでなく、体験交流事業、教育研修事業におけるオンライン予約機能を拡充した総合サイトとして、本年度１０月にリニューアル公開した。

③本会の知名度向上を目的に開催している『東京☆ココめぐり』は、ＪＡ東京アグリパークにおいて、本会が地域活性化に関する新規事業として取り組みをはじめた農福連携事業への理解促進のため、～農福とつながる“ふれあいマルシェ”～と銘打ち、９月２１日～２５日に「ふれあいマルシェ」・「農福連携ミニトークショー」等の企画を実施した。

また、今後の本会各事業との産学連携も視野に、コロナ禍でも継続して地域を元気にする様々な活動に取り組む大学生・専門学生の活動内容を審査、表彰する『第２回学生地域づくり・交流大賞』を実施した。全国１０の大学・短大から応募があり、その中から５組に、１月１４日にアグベンチャーラボで開催した最終審査会でプレゼンを行い、審査の結果、５組全てに賞を授与した。

#### 【表彰結果】

大賞	神戸大学	地域密着型サークル「にしき恋」
優秀賞	松山大学	愛南マダイ応援隊
優秀賞	新潟食料農業大学	６次産業化クラブ
優秀賞	城西国際大学	観光学部内山ゼミ
アグベンチャーラボ賞	産業能率大学	杉田ゼミ

## 〔収益事業〕

収益事業は、観光人材育成事業、および日本農業検定事業であり、法人の持続的な運営の必要財源を安定確保するための事業として、事業収支の確保を目標として取り組んだ。

## 4. 観光人材育成事業（収益）

観光立国ならびに地方創生の動きを踏まえ、観光・地域づくりに関する研修・講座を提供し、コロナ渦における観光人材の育成に取り組んだ。

### （1）観光客受入を促進する研修の実施

#### ① 研修・講演

農協観光協定旅館ホテル連盟を介して施設従業員を対象に、観光客の受入に必要な基礎知識の習得やおもてなしサービスの品質向上等の人材育成研修会を実施した。

4月21日 滋賀県大津市 人材育成研修

6月25日 大阪府大阪市 医療現場からWithコロナ時代の感染症対策講座

1月20日 滋賀県大津市 接客ブラッシュアップ研修

#### ② JATA支援事業

一般社団法人日本旅行業協会（JATA）からの要請により、令和3年6月と10月に講師派遣を計2回行った。また、本会職員が試験委員の委嘱を受けた。

#### ③ 旅行サービス手配業務取扱管理者研修（法定研修）

「旅行サービス手配業」の資格者養成の研修機関として観光庁に登録されている「旅行サービス手配業務取扱管理者研修」は、本会職員を対象に以下のとおり令和4年3月に開催した。

研修名	開催会場数	開催都市	受講者数
旅行サービス手配業務 取扱管理者研修	1	東京	2

### （2）受入地域の体制整備に係る研修の開発と実施

#### ① 研修の開発（（一社）日本ファームステイ協会案件を含む）

実施日	主催	研修会内容	受講者数
9月2日	山梨県農政部農 村振興課	農泊マーケティング先進事例紹介※	12 オンライン

11月26日	遠野山・里・暮らしネットワーク	安全管理研修※	15
12月17日	(公社) ツーリズムおおいた	安全管理研修ワークショップ※	15 オンライン
2月3日	㈱深雪の里	農泊インバウンド研修会	アーカイブ録画
2月4日	観光庁 (宮城県栗原市)	地域の観光人材インバウンド対応能力強化研修	10 オンライン
2月9日	J P C S A	①農泊関連予算説明会、②品質評価支援制度について※	162 オンライン
2月14日	観光庁 (びゅうトラベルサービス)	地域の観光人材インバウンド対応能力強化研修	10 オンライン
2月14日	関東農政局	農泊セミナー：①コロナ禍における農泊の可能性※、②SNSを活用した情報発信	20 オンライン
2月15日	J P C S A	日伊国際農山漁村セミナー※	213 オンライン
2月24日	関東農政局	農泊セミナー：①コロナ禍における教育旅行、②事例紹介、③企画造成ワークショップ	12
2月25日	関東農政局	農泊セミナー：①コロナ禍でのインバウンド動向、②サイクルツーリズムの現状	10
3月7日	栃木県農政部 農村振興課	農泊×プロモーション研修会※	45 オンライン
3月10日	関東農政局	農泊セミナー：①農泊マーケットの現状、②食の多様性、③事例紹介、④ワークショップ：農泊SDGs	8

※は日本ファームステイ協会の案件

## ② 多摩地域観光ルート開発モデル業務の実施

多摩観光推進協議会が公募した「観光ルート開発モデル業務（1次産業等の体験等の日帰りモニターツアー）」を受託し、2本のモニターツアーを開発し、プロモーション活動を行い、生産者と参加者のマッチングにつなげた。（10月10日実施 参加15名、11月6日実施 参加15名）

## ③ (一社) 日本ファームステイ協会との連携

(一社)日本ファームステイ協会事務局として、第7回社員総会・理事会・評議会（6月4日）、賛助会員報告会（7月19日）、第8回社員総会・理事会・評議会・賛助会員報告会（12月6日）を開催するとともに、メールマガジンを定期的に発行した。

また、同協会が実施する「品質評価支援制度」を確立し、日本航空株式会社の客室乗務員を対象に、熊本県人吉球磨地域にて評価

者育成研修を実施した。(12月2日-3日実施、参加20名)

農泊地域のニーズに合わせた損害保険制度についてもワーキンググループを開催し検討を進めた。各種研修については上記①を参照。

### (3) 海外コンサル業務への参画

本邦内の農山漁村の活性化の一助とすべく、海外の農業・観光関連の3プロジェクトに参画し、各種情報収集や支援ノウハウの習得に努めた。

加えて、アジア農業協同組合振興機関 (IDACA) と連携し、同機関が実施する研修会へ本会職員を派遣した。

#### ①キューバ共和国 (基礎穀物のための農業普及システム強化プロジェクト)

キューバでは基礎穀物の増産に向けて農業普及システムの強化に取り組んでおり、本会は、国際協力機構 (JICA) の共同企業体である (株) コーエイリサーチ&コンサルティングならびに日本工営 (株) の補強要員として本業務に1名が従事した。

担 当	教材作成/営農/国別研修実施管理
期 間	令和3年4月～令和4年1月 (国内：計77日間)
主な業務	①日本の事例紹介のための国内調査 ②事例紹介動画の作成 ③現地研修のための国内支援

#### ②セネガル共和国 (食料安全保障とレジリエンスのガバナンスに係る能力向上プロジェクト第二段階)

セネガルでは食料安全保障とレジリエンス強化に向けて、食料安全保障諮問委員会事務局の下、各種活動が実施されており、本会は、日本工営 (株) の補強要員として本業務に2名が従事した。

担 当	モニタリング評価/統計分析
期 間	令和3年4月～9月 (国内：計60日間) 令和3年7月～令和4年3月 (国外：計188日間)

主な業務	①食料安全緊急警報システム関連業務手引書の更新、手引書に基づく活動実施支援 ②国家食料安全保障・レジリエンス強化プログラム（PNASAR）モニタリング評価業務手引書の更新、手引書に基づく活動実施支援 ③PNASAR モニタリング評価改善のための国内事例紹介研修の開催
------	---

### ③セントルシア国（中米・カリブ地域 With/Post COVID-19 社会における開発協力の在り方に係る情報収集・確認調査）

セントルシア国は、一村一品（OVOP）運動のコンセプトと認証制度を導入することにより、内発的な農村開発と製品品質向上への強い希望が調査を通じて確認されたため、OVOP 導入検討パイロット事業の実施が決まった。本会は、日本工営（株）の補強要員として本業務に1名が従事した。

担 当	一村一品
期 間	令和3年10月～令和4年1月（国内：計2日間）
主な業務	①OVOP 導入ワークショップの開催支援（セネガル OVOP プロジェクトの経験共有） ②オンライン会議を通じた OVOP 認証制度の構築支援 ③現地委託業者の業務進捗管理支援

### ④アジア農業協同組合振興機関（IDACA）との連携

アジア農業協同組合振興機関（IDACA）と連携し、農林水産省ならびに JICA の人材養成研修において、グリーンツーリズムによる地域振興等についてオンラインで講演した。

## 5. 日本農業検定事業（収益）

検定実施9年目を迎えた日本農業検定事業は、小学生から一般の方々を対象に農業の基礎的な知識の習得を図るとともに、JAグループにおいては、職員研修や基礎知識の習得を目的に、栽培教室の活

用や農業関連サイト等への広報活動を充実させ、一層の受検者拡大に努めた結果、団体受検数 88 団体（前年 72 団体）、個人受検者数 573 名（前年 496 名）総受験者数 2,456 名（前年 2,568 名）となった。

### （１）農業への理解促進と関心を高めるための農業検定の拡充

日本農業検定受検者拡大に向けては、農の教養書としての認知度の向上を図るため、全国の書店での販売を継続するとともに新型コロナウイルスの感染拡大に伴い自粛した直接営業に替えて、JA ならびに都道府県中央会や JA 関連企業、校長会や教育関係の研究会・学会を含む小学校・中学校・高校、大手ホームセンター等の農業関連企業への郵送等による資料配布や地域づくり推進担当者による推進を行った。

さらには、令和 3 年度農山漁村振興交付金事業（地域活性化対策事業）でのテキスト活用等あらたな取り組みを行った。

### （２）農検栽培キット（豆苗）の販売促進

中学校の技術家庭科の補助教材である栽培キットは、コロナ禍での巣籠需要を見込み、JA グループの子ども向けイベント、保育園・幼稚園への推進、初めての試みとして全国の市民生協へ推進した結果、全国の中学校に 26,500 個を販売した。

## 6. 農福連携事業（収益）

農福連携の現場において不足している農福連携を実践する手法を具体的にアドバイスできる専門人材（農業版ジョブコーチ）を育成する「農福連携サポーター育成研修」の事業化に向けた取り組みを開始した。

本年上期は、農協観光が推進する「農福ポート」における「人材育成サポーター」のスキル維持・向上を目的に研修会を実施した。

## 第 2. 経営基盤強化策

本会の経営基盤の充実・強化のために、中長期経営計画に沿って、職員の育成を行うとともに、土地売却に伴う売却収入の運用について新たな運用を開始した。



### (1) 人財育成のための取り組み

農協観光から新たに出向者5名を受入れ、地域づくりの体制強化と地域づくり推進担当の育成を行い、地域づくり推進の具体的な案件対応について本所からサポートを行った。

また、新たな生活様式に基づく多様な働き方を実現し、生産性向上を図るため、在宅勤務制度および時差勤務制度の利用促進を図った。また、これらについては、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点からも、有効に活用した。

### (2) 資産運用の充実

資産運用としての有価証券については、年間で96,178千円の利金収入があった。

また、本会所有土地の売却により60億4,640万円の収入を得、うち40億円を農協観光に貸し付けた。

また、資産運用に関するポートフォリオの再構築に向けて、従来の国債や外国為替債に加え、適格機関投資家として、不動産投資信託（私募リート）による運用を開始した。

### (3) 情報システム機能の充実

地域づくり推進に有用な情報システムツールとして、名刺管理システムを導入し、職員が交換した名刺を所内で共有できるように変更した。また、名刺作成システムを導入し、名刺発注業務の効率化を図った。

さらに、オンライン会議システムの拡充を図り、地域との遠隔会議をスムーズ且つ、複数箇所での同時開催ができるよう改善した。

以 上